

第

4 章

消費・物価の動向

雇用・所得環境の改善が続く中、日本経済は緩やかに回復しており、経済の好循環の更なる拡大を実現していくためには、消費の拡大に結びつけていくことが重要である。消費の動向をみると、消費者態度指数は緩やかに改善しており、消費者マインドは持ち直している。

そこで、本章では、このような 2017 年度の消費と物価の動向についてみていく。

第 1 節 消費・物価の動向

●消費者マインドは持ち直している

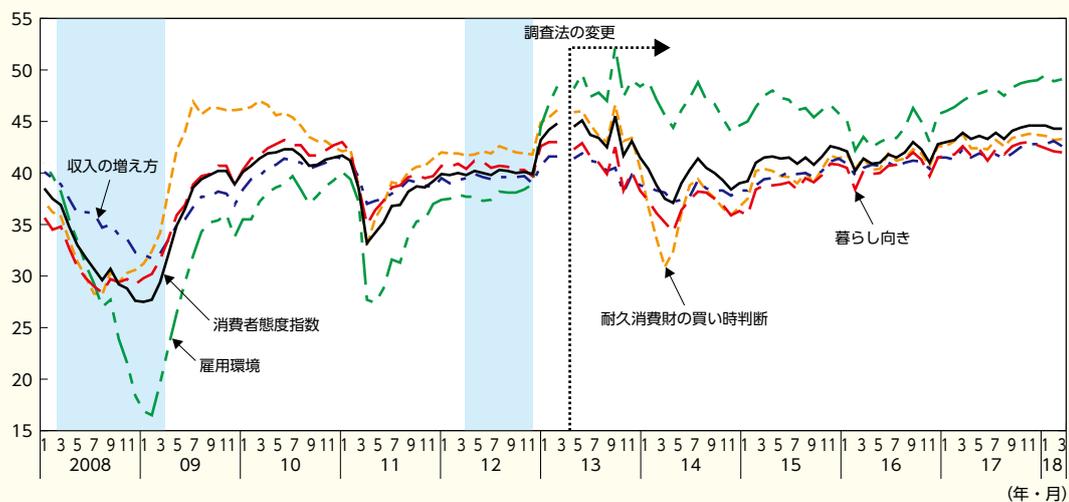
消費の動向は、所得以外の要因として、消費者マインドの影響を受ける。そこで、第 1-(4)-1 図により、消費者態度指数について項目別に推移をみていく。

消費者態度指数は、2014 年 4 月の消費税率引上げ後に低下したが、いったん回復の動きをみせた。その後、2016 年に入ってから足踏みがみられたが、2017 年後半より持ち直しの動きがみられた。

項目別に 2017 年の推移をみると、「雇用環境」は比較的高い水準で推移しており、2018 年 1 月の水準は 2013 年 9 月以来の高い水準となった。また、「暮らし向き」「耐久消費財の買い時判断」も緩やかではあるものの、上昇傾向で推移している。

第 1-(4)-1 図 消費者態度指数の推移

○ 消費者態度指数は、2017 年後半に持ち直しの動きとなった。項目別にみると、「雇用環境」は比較的高い水準で推移している。



資料出所 内閣府「消費動向調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 二人以上の世帯、季節調整値を示している。
 2) グラフのシャドー部分は景気後退期を示している。
 3) 2013 年 4 月調査から、訪問留置調査法から郵送調査法に変更したことにより、不連続が生じている。

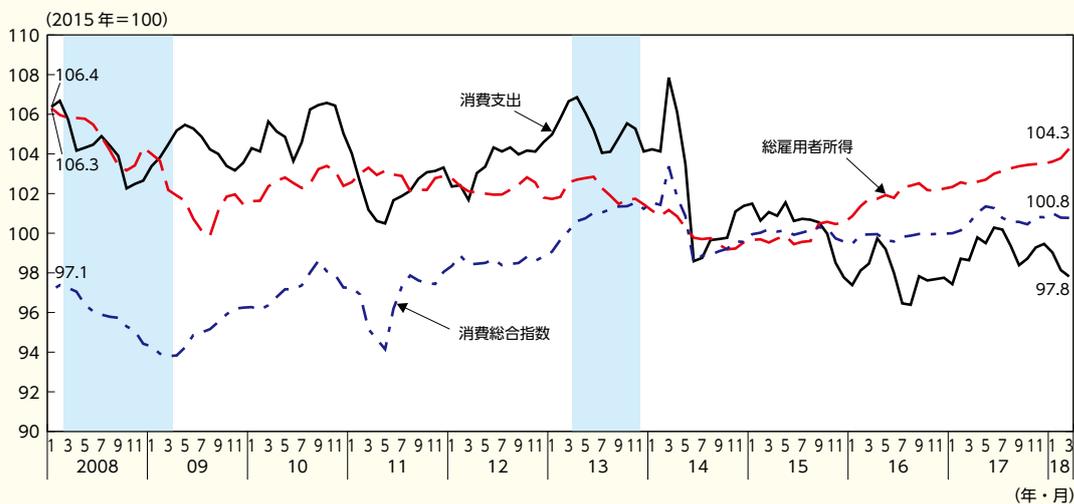
● 実質総雇用者所得が緩やかに増加し、消費者マインドも持ち直していることから、消費支出は持ち直している

「雇用環境」を中心に消費者マインドが持ち直してきていることを踏まえ、消費支出の動向についてみていく。

第1-(4)-2図により、消費総合指数と勤労者世帯における消費支出の推移をみると、需要側と供給側の要因を包括的にまとめた消費総合指数は、持ち直しの動きがみられる。また、勤労者世帯における消費支出¹²をみると、直近の2018年1月以降は大雪等の天候不順によって野菜価格が上昇する等の一時的な影響もあり、消費支出は低下しているが、2016年の半ば以降、持ち直している。消費支出が持ち直している要因の1つとして、実質雇用者所得の動向をみると、雇用・所得環境の着実な改善に伴い、2014年の後半から緩やかに増加している。

第1-(4)-2図 消費総合指数と勤労世帯における消費支出の推移

- 勤労者世帯における消費支出をみると、2018年1月以降は天候不順等によって野菜価格が上昇した影響等もあり、消費支出は低下しているが、2016年の半ば以降持ち直している。



資料出所 内閣府「月例経済報告」（2018年）、総務省統計局「家計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 3か月後方移動平均の値を示している。
 2) 消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値を示している。
 3) 消費支出及び総雇用者所得は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）にて実質化している。
 4) 消費支出及び総雇用者所得の季節調整値は、X-12ARIMA を使用し労働政策担当参事官室で作成している。
 5) グラフのシャドー部分は景気後退期を示している。

12 総務省「家計調査」を活用しており、二人以上世帯における値になっていることに留意が必要である。

●55 歳以上で消費性向が大きく上昇している

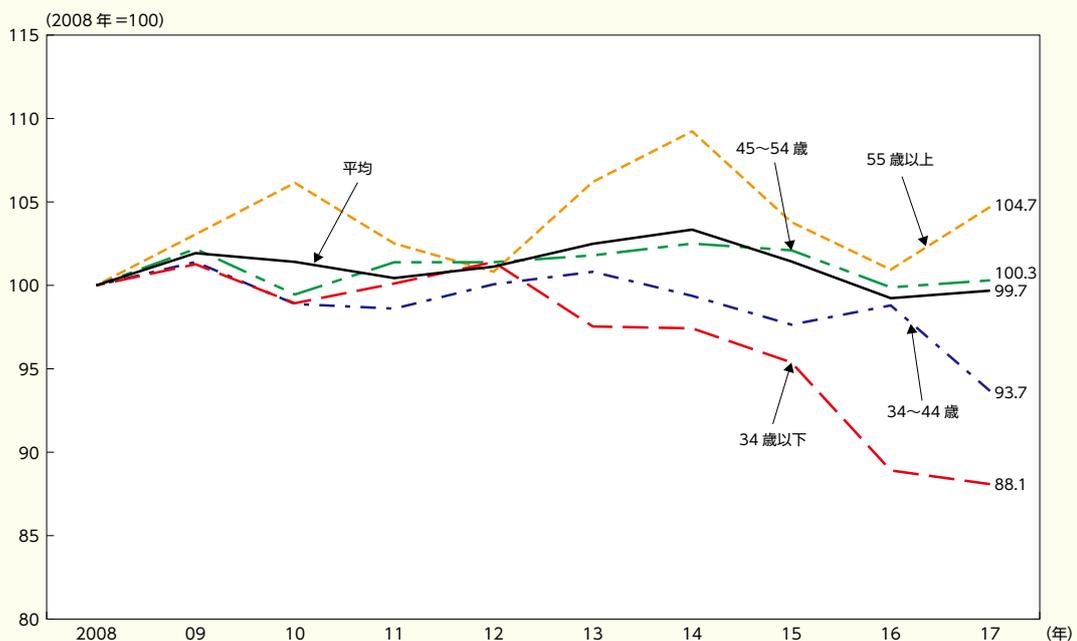
消費マインドの持ち直しや総雇用者所得の緩やかな増加により、消費支出が持ち直していることを確認した。次に、二人以上世帯のうちの勤労者世帯における年齢階級別の平均消費性向を概観することで、年齢階級別の消費支出の特徴についてみていく。

第 1-(4)-3 図により、年齢階級別の平均消費性向の推移をみると、2016 年から 2017 年にかけて、55 歳以上で大きく上昇している一方で、44 歳以下で低下していることが分かる。

平均消費性向は、消費支出を可処分所得で除した指標であり、2016 年から 2017 年にかけての消費支出、可処分所得の変動をみると、55 歳以上では、両者ともに前年から増加しているものの、可処分所得の増加幅よりも消費支出の増加幅が大きくなっているため、平均消費性向は上昇している。一方、44 歳以下では、35 歳から 44 歳においては、可処分所得は増加しているものの、消費支出が減少しているため平均消費性向は低下しており、15 歳から 34 歳においては、消費支出、可処分所得ともに増加しているが、可処分所得と消費支出の増加幅を比較すると、可処分所得の増加が大きくなっていることから、平均消費性向は低下している状況にある（付図 1-(4)-1 図）。

第 1-(4)-3 図 世帯主の年齢階級別一人当たり平均消費性向の推移

- 年齢階級別の平均消費性向の推移は、2016 年から 2017 年にかけて、55 歳以上で大きく上昇している一方で、44 歳以下で低下している。



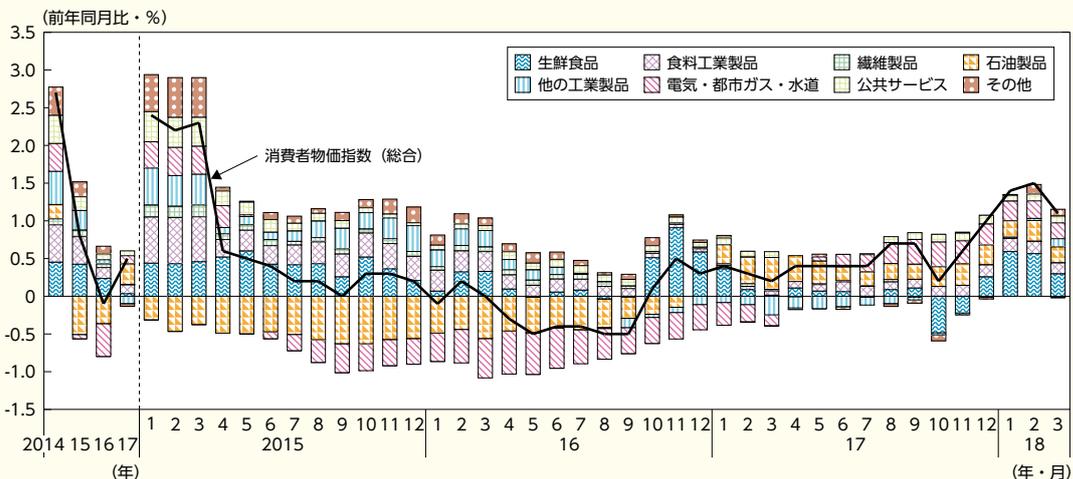
資料出所 総務省統計局「家計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値を示している。
 2) 一人当たり平均消費性向の算出に当たっては等価尺度を用いている。

● 「生鮮食品」の値上がりやエネルギー価格の上昇により、消費者物価指数（総合）はプラスで推移している

最後に、物価の状況について、消費者が購入する財及びサービスの価格動向を示す消費者物価指数の推移をみていく。第1-(4)-4図により、消費者物価指数（総合）の推移について財・サービス分類別に寄与度をみると、2015年3月までは2014年4月の消費税率引上げの影響から石油製品以外の全ての財・サービスが大きくプラスに寄与しており、物価は高い水準で推移した。2015年4月以降は前年の消費税率引上げの影響が剥落し、前年同期比0%近傍で推移した。その後、2016年にはエネルギー価格の低下等により「石油製品」「電気・都市ガス・水道」がマイナスに大きく寄与したことにより、物価がマイナスで推移した。2016年10月以降は、天候不順による「生鮮食品」の値上がりやエネルギー価格の上昇により、プラスで推移しており、直近の2018年3月は前年同月比1.1%となった。

第1-(4)-4図 消費者物価指数（総合）に対する財・サービス分類別寄与度

○ 消費者物価指数（総合）は、2016年10月以降、天候不順による「生鮮食品」の値上がりやエネルギー価格の上昇により、プラスで推移している。



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 「その他」は「他の農水畜産物」「出版物」「一般サービス」をまとめている。

